

# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2015年7月)

## ～現状判断DIは2ヶ月ぶりに上昇～

8月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の7月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)は前月差1.3ポイント上昇の51.6と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、7月は前月差1.7ポイント上昇の50.5と、2ヶ月ぶりに上昇し横ばいを示す50を上回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、7月は前月差0.2ポイント上昇の53.6と、2ヶ月連続で上昇した(注1)。

### 現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 5月	53.2 (+0.7)	53.3 (-0.3)	53.2 (+1.7)	53.6 (+0.4)	53.2 (-1.4)	52.7 (-1.7)
6月	50.3 (-2.9)	51.0 (-2.3)	48.8 (-4.4)	50.4 (-3.2)	53.4 (+0.2)	52.3 (-0.4)
7月	51.6 (+1.3)	51.6 (+0.6)	50.5 (+1.7)	50.8 (+0.4)	53.6 (+0.2)	53.4 (+1.1)

7月の先行き判断DIは、前月差1.6ポイント低下の51.1と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは前月差0.7ポイント低下の50.5と、2ヶ月連続で低下した。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは前月差3.4ポイント低下の52.3と、2ヶ月ぶりに低下した。

### 先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 5月	54.7 (+0.4)	54.5 (+0.3)	54.8 (+1.0)	54.3 (+0.4)	54.5 (-0.8)	54.9 (-0.1)
6月	52.7 (-2.0)	53.5 (-1.0)	51.2 (-3.6)	52.9 (-1.4)	55.7 (+1.2)	54.7 (-0.2)
7月	51.1 (-1.6)	51.9 (-1.6)	50.5 (-0.7)	51.3 (-1.6)	52.3 (-3.4)	53.1 (-1.6)

現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、7月は前月差1.7ポイント上昇の50.6と、3ヶ月ぶりに上昇し中立を示す50を2ヶ月ぶりに上回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは前月差1.8ポイント上昇の48.1と、2ヶ月ぶりに上昇、企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは前月差1.2ポイント上昇の55.3と、3ヶ月ぶりに上昇した。

### 現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 5月	50.1 (-0.9)	50.6 (+0.3)	47.7 (+0.2)	49.8 (+1.3)	54.8 (-3.1)	52.3 (-1.7)
6月	48.9 (-1.2)	48.6 (-2.0)	46.3 (-1.4)	47.0 (-2.8)	54.1 (-0.7)	51.7 (-0.6)
7月	50.6 (+1.7)	49.5 (+0.9)	48.1 (+1.8)	47.5 (+0.5)	55.3 (+1.2)	53.5 (+1.8)

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、観光需要、プレミアム付商品券への期待等がみられる」とまとめ、4月の判断を基本的に維持している。

(6月のまとめ)「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、夏のボーナス、外国人観光需要、プレミアム付商品券への期待等がみられる」

東海経済については、「景気は、緩やかな回復基調が一服している。先行きについては、家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに見方が慎重になっている。伊勢志摩サミット、プレミアム付商品券への期待が続いているが、夏のボーナスへの期待は一巡した」とまとめられる。

(6月のまとめ)「景気は、緩やかな回復基調が一服している。企業動向・雇用関連の弱い動きが落ち着いてきたが、家計動向関連に弱い動きが見られる。先行きについては、企業動向・雇用関連に改善の兆しがある一方で、家計動向関連では見方が厳しくなっている。ボーナス増加への期待は続いているが、やや後退しており、原材料価格の上昇や物価の上昇に対する懸念が続いている。一方、伊勢志摩サミットやプレミアム付商品券への期待が出てきている」

景気の現状判断D I、家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに50を上回っており、いずれも前月比上昇している。しかし、家計動向関連は前月大きく低下した後の小幅な持ち直しであり、企業動向関連も4月、5月と低下した後、ほぼ横ばいで推移している。東海経済は春までの持ち直し動きが一服している状況と判断できる。

景気の先行きについては、プレミアム付商品券、伊勢志摩サミットへの期待が続いているが、夏のボーナスの増加に対する期待が一巡しているため、見方が慎重になっている。原材料価格の上昇や物価上昇への懸念はやや後退して、インバウンド消費や大型連休となる秋のレジャー需要に対する期待も出ているが、中国など海外経済の減速懸念もある中、持ち直しへの期待をしっかりと持つのは難しいようだ。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD Iは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

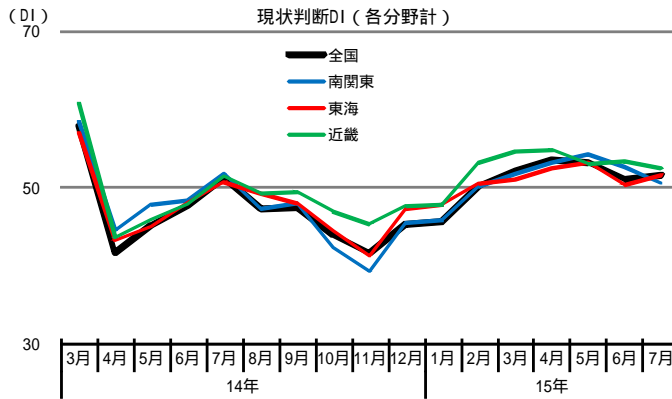
南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

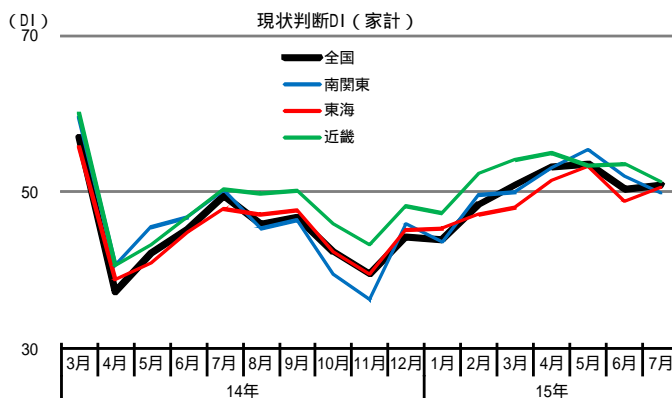
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差1.3ポイント上昇の51.6と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。南関東よりやや高いが、近畿、全国と同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	57.9	58.5	57.0	60.8	
	4月	41.6	44.5	43.2	43.6	
	5月	45.1	47.8	44.9	45.9	
	6月	47.7	48.4	47.9	47.9	
	7月	51.3	51.7	50.8	51.4	
	8月	47.4	47.3	49.2	49.3	
	9月	47.4	48.0	48.0	49.4	
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0	
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4	
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6	
	15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
		2月	50.1	50.2	50.6	53.3
3月		52.2	51.8	51.0	54.6	
4月		53.6	53.2	52.5	54.9	
5月		53.3	54.2	53.2	53.1	
6月		51.0	52.6	50.3	53.3	
7月		51.6	50.5	51.6	52.4	

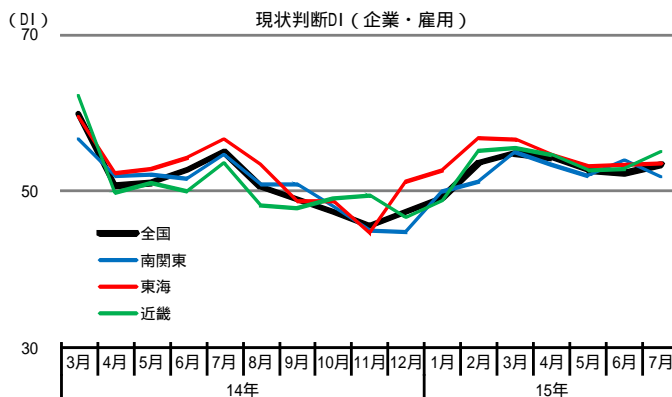
家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、7月は前月差1.7ポイント上昇の50.5と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を上回った。近畿、南関東、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	57.0	59.5	55.7	60.1	
	4月	37.2	40.5	38.7	40.4	
	5月	42.1	45.5	40.8	43.1	
	6月	45.1	46.8	44.7	46.8	
	7月	49.4	50.1	47.9	50.3	
	8月	45.8	45.4	47.2	49.9	
	9月	46.7	46.4	47.7	50.2	
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9	
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2	
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2	
	15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
		2月	48.4	49.6	47.2	52.3
3月		50.9	50.0	48.0	54.1	
4月		53.2	53.1	51.5	55.0	
5月		53.6	55.4	53.2	53.4	
6月		50.4	51.9	48.8	53.6	
7月		50.8	49.9	50.5	51.2	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、7月は前月差0.2ポイント上昇の53.6と、2ヶ月連続で上昇した。近畿に比べると低いが、南関東よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。

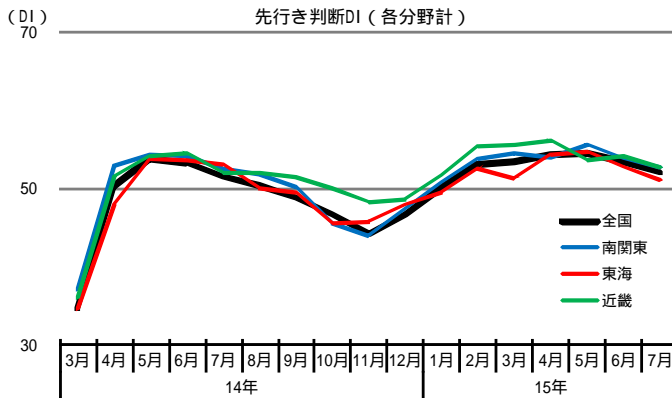


企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	59.8	56.7	59.5	62.2	
	4月	50.8	51.9	52.4	49.7	
	5月	51.0	52.1	52.9	51.1	
	6月	52.7	51.7	54.2	50.0	
	7月	55.1	54.7	56.6	53.5	
	8月	50.6	51.0	53.3	48.3	
	9月	48.9	50.9	48.7	47.9	
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2	
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4	
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5	
	15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
		2月	53.5	51.2	56.7	55.2
3月		54.7	55.0	56.7	55.5	
4月		54.4	53.5	54.6	54.7	
5月		52.7	51.9	53.2	52.6	
6月		52.3	53.9	53.4	52.8	
7月		53.4	51.7	53.6	54.9	

（２）景気の先行き判断（２～３ヶ月先の見通し、方向性）

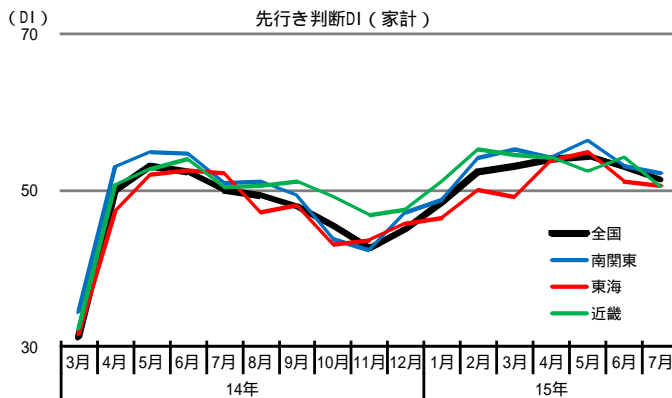
２～３ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、７月は前月差1.6ポイント低下の51.1と２ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を６ヶ月連続で上回った。南関東、近畿に比べてやや低い水準となっている。



各分野計（家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連）

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	34.7	37.1	34.6	36.0	
	4月	50.3	52.8	47.9	51.4	
	5月	53.8	54.3	53.8	54.1	
	6月	53.3	54.2	53.6	54.5	
	7月	51.5	52.6	53.1	51.9	
	8月	50.4	51.8	50.1	51.9	
	9月	48.7	50.2	49.4	51.5	
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0	
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2	
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6	
	15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
		2月	53.2	53.8	52.6	55.5
3月		53.4	54.6	51.3	55.5	
4月		54.2	54.0	54.3	56.1	
5月		54.5	55.6	54.7	53.7	
6月		53.5	53.8	52.7	54.2	
7月		51.9	52.6	51.1	52.6	

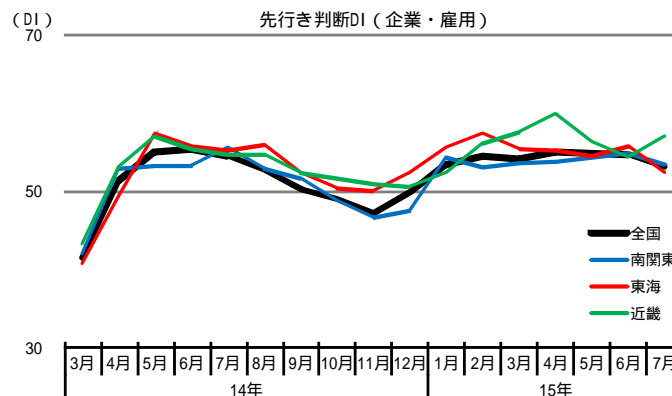
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、7月は、前月差0.7ポイント低下の50.5と２ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を４ヶ月連続で上回った。南関東や全国と比べると低い水準となっているが、近畿とほぼ同水準となっている。



家計動向関連（小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連）

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	31.3	34.5	31.5	32.2	
	4月	49.8	52.8	47.2	50.6	
	5月	53.1	54.9	52.0	52.6	
	6月	52.3	54.6	52.5	54.0	
	7月	50.0	50.9	52.1	50.4	
	8月	49.3	51.2	47.2	50.6	
	9月	48.0	49.4	48.0	51.1	
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1	
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8	
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5	
	15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
		2月	52.4	54.1	50.0	55.2
3月		53.1	55.2	49.1	54.5	
4月		53.9	54.2	53.8	54.1	
5月		54.3	56.3	54.8	52.3	
6月		52.9	53.2	51.2	54.1	
7月		51.3	52.2	50.5	50.4	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、7月は前月差3.4ポイント低下の52.3と、２ヶ月ぶりに低下した。横ばいを示す50を15ヶ月連続で上回っているが、近畿に比べると低い水準となっている。

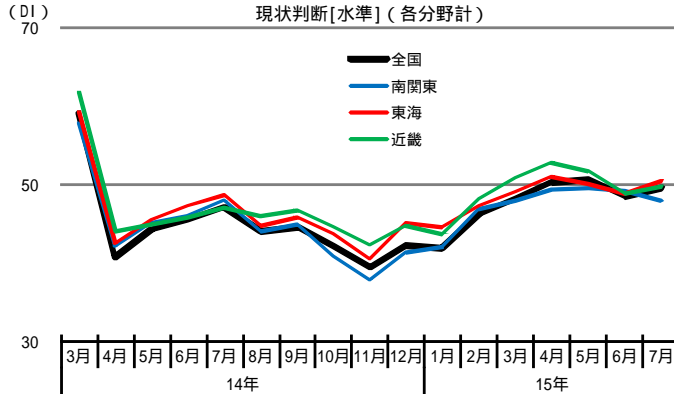


企業動向関連 + 雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	41.5	41.9	40.8	43.2	
	4月	51.3	52.9	49.3	53.1	
	5月	55.0	53.3	57.4	56.9	
	6月	55.3	53.3	55.8	55.4	
	7月	54.5	55.7	55.3	54.6	
	8月	52.8	52.9	56.0	54.7	
	9月	50.2	51.7	52.3	52.4	
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7	
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9	
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6	
	15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
		2月	54.6	53.2	57.4	56.0
3月		54.1	53.5	55.3	57.6	
4月		55.0	53.7	55.3	59.9	
5月		54.9	54.4	54.5	56.3	
6月		54.7	54.9	55.7	54.3	
7月		53.1	53.5	52.3	57.0	

（3）景気の現状判断（水準）

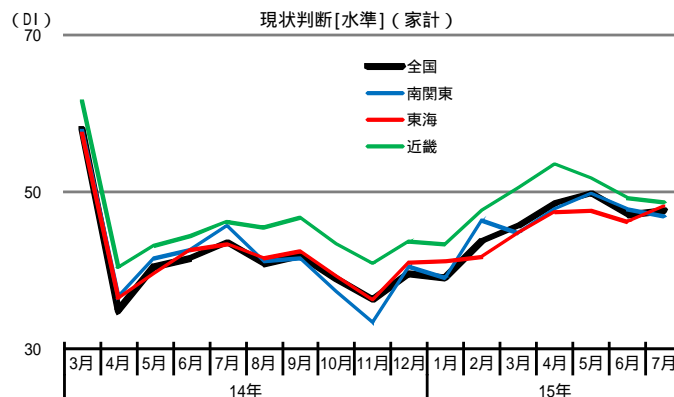
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、7月は前月差1.7ポイント上昇の50.6と、3ヶ月ぶりに上昇し中立を示す50を2ヶ月ぶりに上回った。近畿とほぼ同水準であるが、南関東に比べて高い水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	59.1	57.9	59.3	61.8	
	4月	40.6	42.0	42.5	44.0	
	5月	44.3	45.0	45.5	45.0	
	6月	45.5	46.1	47.3	45.8	
	7月	47.0	48.0	48.7	47.0	
	8月	44.0	44.0	44.8	46.0	
	9月	44.6	45.0	45.8	46.7	
	10月	42.1	40.8	43.7	44.6	
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3	
	12月	42.3	41.3	45.0	44.7	
	15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
		2月	46.2	46.9	47.2	48.2
3月		48.2	47.9	49.0	50.8	
4月		50.3	49.3	51.0	52.8	
5月		50.6	49.6	50.1	51.8	
6月		48.6	49.2	48.9	48.8	
7月		49.5	47.9	50.6	49.7	

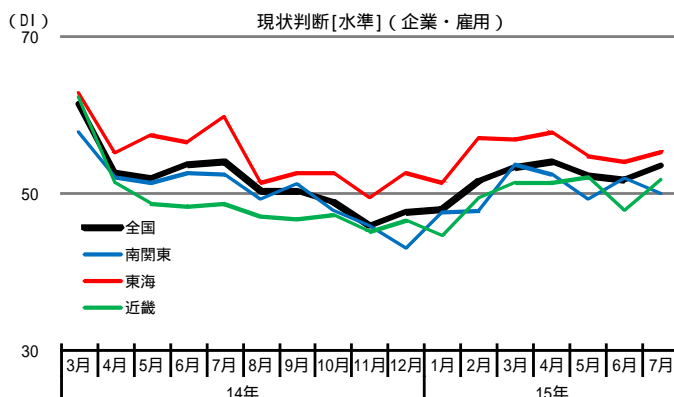
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、前月差1.8ポイント上昇の48.1と、2ヶ月ぶりに上昇した。近畿、全国とほぼ同水準であるが、南関東に比べてやや高い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	58.0	57.9	57.5	61.5	
	4月	34.7	36.5	36.3	40.3	
	5月	40.5	41.5	39.5	43.1	
	6月	41.4	42.6	42.6	44.4	
	7月	43.6	45.6	43.2	46.2	
	8月	40.9	41.2	41.5	45.5	
	9月	41.8	41.6	42.3	46.8	
	10月	38.9	37.2	39.2	43.3	
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8	
	12月	39.6	40.4	41.0	43.7	
	15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
		2月	43.6	46.4	41.8	47.6
3月		45.6	44.7	44.7	50.4	
4月		48.5	47.8	47.5	53.6	
5月		49.8	49.8	47.7	51.7	
6月		47.0	47.7	46.3	49.3	
7月		47.5	46.9	48.1	48.7	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、7月は前月差1.2ポイント上昇の55.3と、3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を8ヶ月連続で上回っている。全国、南関東、近畿を上回る推移が続いている。



企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
14年	3月	61.4	57.9	62.8	62.2	
	4月	52.7	52.1	55.1	51.4	
	5月	51.9	51.4	57.4	48.6	
	6月	53.6	52.6	56.5	48.3	
	7月	54.1	52.4	59.9	48.6	
	8月	50.3	49.3	51.3	47.1	
	9月	50.3	51.2	52.6	46.7	
	10月	48.8	47.8	52.6	47.2	
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1	
	12月	47.7	42.9	52.6	46.5	
	15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
		2月	51.5	47.8	57.1	49.4
3月		53.3	53.8	57.0	51.5	
4月		54.0	52.5	57.9	51.5	
5月		52.3	49.3	54.8	52.0	
6月		51.7	52.0	54.1	47.8	
7月		53.5	50.0	55.3	51.7	



## 2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

### (1) 景気の現状判断

7月の東海地区の景気の現状判断DI(51.6)は2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断DI(50.5)は2ヶ月ぶりに前月より上昇し、再び50を上回った。また、企業動向・雇用関連の現状判断DI(53.6)も小幅ながら2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で上回っている。

もっとも、DIは改善したものの、景気の緩やかな回復が一服しているという前月の判断を変える結果ではない。5月調査以降における景気の現状判断の回答状況は下表のとおりであるが、7月調査では、6月調査に比べて「(やや)悪くなっている」という回答が減っている一方で、「(やや)良くなっている」という回答はあまり増えていない。結果として「変わらない」が増加して、全体の6割近くを占めている。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
5月調査	6	64	117	35	6	228
6月調査	5	48	121	39	8	221
7月調査	4	51	129	35	5	224

また、「変わらない」と回答したウォッチャーのコメントをみると、やや底打ち感を示すものがある一方で、これまで悪くなっていた状況がそのまま変わらないという内容のものもある。

- ・来客数、客単価、販売量共に変化はないが、心なしか底打ち感が出てきた。前月からは法人の記念式典等での手土産の注文もあり、中小企業にも少しずつ余裕が出てきている。(商店街代表者)
- ・販売台数は変わらなくても、客単価が下がっているため、非常に悪い状態が続いている。(一般小売店[電気屋]経営者)

家計動向関連で「良くなっている」あるいは「やや良くなっている」と回答してコメントを寄せた人(25名)の判断の理由をみると、「販売量の動き」が8名と最も多く、ついで「来客数の動き」が6名と続いている。商売が活発になっているように読めるが、7月はボーナスが支給されていることに加え、夏を迎え天候に恵まれると家計の消費行動が活発になる月であることに注意が必要だ。ウォッチャーのコメントを見ると、こうした季節的な要因や天候要因に言及しているものが散見される。それ自体はプラス材料だが、景気の基調そのものが改善したとは言い切れない。

- ・梅雨明け以降は猛暑日が続く、夏物商材がようやく動き始めている。夏休みに入ったためか、帰省や旅行に向けた買物が増えている。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・商品の値上げは続いているが、暑い日が続く飲料やそうめん等の売行きは良い。涼味系の商品の売行きからは、景気は以前より良くなっていると感じる。(スーパー販売担当)

なお、天候要因については、暑いことがかえってマイナスであるとの指摘もある。また、ボーナスについては期待ほどではないとの指摘もある。

- ・暑い日あまり続くと、消費が落ちる。(商店街代表者)
- ・本来なら7月のボーナス商戦で、数字が上向く月であるのに、今年は、客の動きも販売台数も悪い。(乗用車販売店営業担当)

プレミアム商品券の効果を挙げる声が出ているが、恩恵が回ってこないとのコメントもあり、消費全体を押し上げる効果は期待できないようだ。

- ・プレミアム付商品券の発売で、その券を利用する旅行申込が急増し、1日に100万円以上の売上を計上した日もある。ボーナス時期も重なり、客の懐具合には余裕が出てきているようである。旅行業界としては、良い傾向にある。(旅行代理店従業員)
- ・各地でプレミアム付商品券が出回っているが、大手量販店でも使えるためか、中小規模の自営店等は、あまり恩恵を受けていない。金の流れが、結局は大手資本に向かう現状のシステムでは、裾野までの景気回復はなかなか難しい。中小規模の自営業者がもうからないと、景気は良くならない。(商店街代表者)

インバウンド消費の好調を指摘するコメントが続いているが、それだけでは力不足という雰囲気も感じられる。

- ・好調なセールに加えて、インバウンド関連や高額品の動きも良い。(百貨店販売促進担当)
- ・飲食店の客足が悪い。飲食街で人通りがあると思った時は、訪日外国人の団体である。消費には、以前のような勢いがみられない。(一般小売店[酒類]経営者)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答合計数が月によってぶれるので単純な比較はできないが、7月は「やや良くなっている」、「やや悪くなっている」ともに減少する中で、「変わらない」という回答が増えている。「変わらない」と回答したウォッチャーについて、そのコメントを読むと、期待していた新車投入の効果もなく、厳しい状況が変わらないという状況がうかがえる。

- ・新規の来店客が全くといっていいほどない。今月も、一時期は前年並みまで回復するかと思っていたが、中旬以降は大幅に落ち込んでいる。販売量は、法人客の買換え需要に支えられ、厳しいなりにも落ち込みをカバーしているが、個人客の需要は冷え込んでいる。(乗用車販売店従業員)
- ・新型車種が発売され、店頭がにぎわうかと期待したが、期待したほどではない。受注台数だけを見れば、新型車種の受注分が上乘せとなり前年を上回っているが、やや期待はずれの数字であり、それだけ市場環境が厳しいと実感する。(乗用車販売店従業員)

現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答合計
3月調査	0	2	7	3	0	12
4月調査	1	1	5	3	1	11
5月調査	1	0	4	3	1	9
6月調査	0	1	4	6	0	11
7月調査	0	0	8	4	0	12

消費動向の二極化を指摘するコメントが7月調査でも出ている。中間所得層の動きの鈍さが続いているうちは、個人消費の回復もあまり期待できないだろう。

- ・3か月前と変わらず来客数、購買客数共に前年割れの状況が続いている。株価高の影響で富裕層の購買は好調だが、中間層の消費は衣料品部門を中心に減少傾向である。全体としては、消費税増税後の落ち込みからまだ回復していない状況である。（百貨店販売担当）

企業動向関連では、自動車生産の回復を指摘するコメントがある。生産統計では5月の自動車生産が落ち込んでいたが、短期的にはそこから持ち直しが期待できる。また、雇用関連でも自動車生産拡大に向けた採用増の動きが指摘されている。

- ・大手自動車メーカーの国内生産計画が上振れということで、前月からその傾向は出ているが、景気は良くなってきている。（輸送用機械器具製造業総務経理担当）
- ・9月以降の国内自動車生産の拡大に向けて、採用者数が増加する動きがある。（アウトソーシング企業エリア担当）

また、原油価格が低下していることによる原料価格下落というプラス効果を指摘する声もある。

- ・ナフサ価格が下がったことにより、ポリエチレン原料の価格も下がり、収益が増加している。（化学工業営業）

一方で、前回6月調査に続いて、スマートフォン関連の低調な動きを指摘するコメントが出ていることには注意が必要だ。

- ・スマートフォン関連の客には勢いが無いが、全体の受注量、売上額は、前年同期並みである。（一般機械器具製造業営業担当）
- ・IT業界では、液晶や次世代型スマートフォンの生産設備の稼働が悪い。中国家電業界も下落傾向である。（輸送用機械器具製造業経営者）



## （２）景気の先行き判断

7月の東海地区の景気の先行き判断DI（51.1）は、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回ったが、2ヶ月連続で低下した。家計動向関連の先行判断DI（50.5）も、4ヶ月連続で50を上回ったが、2ヶ月連続で前月より低下した。また、企業動向・雇用関連の先行判断DI（52.3）は、横ばいを示す50を15ヶ月連続で上回ったものの、2ヶ月ぶりに低下した。

現状判断が小幅ながらも改善したのに対して、先行き判断は慎重さが増している。夏のボーナスの支給も終わって、それに代わる先行きのプラス材料を見つけにくいようだ。プレミアム商品券、インバウンド消費、サミット、大型連休となる9月のレジャー需要に対する期待はあるものの、景気全体を押し上げる効果まで期待するのは難しいようだ。

- ・プレミアム付商品券が頻繁に動き始めているので、少しは景気が良くなるかと期待する。しかし、不動産業界はプレミアム付商品券とはほぼ無関係ないので、業況はさほど変わらない。（その他住宅[不動産賃貸及び売買]経営者）
- ・インバウンド関連の売上は、より一層好調に推移すると見込んでいる。（百貨店販売促進担当）
- ・これから伊勢志摩サミットの話が広がり、実感できる形での観光客増加につながる。（一般小売店[土産]経営者）
- ・行楽シーズンを迎え、レジャーサービス分野の消費の伸びが見込まれる等、消費の裾野の拡大が期待できる。（百貨店経営担当）

こうした先行きに対する閉塞感を示すコメントとして以下のものがある。

- ・円安や株価高という、働く人にとって実感のない要因で企業収益が向上し、給与や賞与が上昇しても、いつ反転し厳しい状況に変わるかという不安を持ち続けることになる。政治の停滞で経済政策が後手に回り、その不安を解消するような動きがみえないと、消費者の購買意欲にも大きな影響を及ぼす。（百貨店販売担当）

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、4月調査で夏のボーナス増加への期待もあり改善した後、5月調査以降は期待がやや剥落した状況が続いている。ボーナスに対する期待が一巡した後は、新車投入に期待することになるが、あまり盛り上がっていないようだ。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
3月調査	0	1	5	6	1	13
4月調査	0	6	5	2	0	13
5月調査	0	3	8	1	0	12
6月調査	0	3	8	1	0	12
7月調査	0	2	8	2	0	12

- ・10月以降は新型車種の投入もあるので、需要喚起が期待できる。（乗用車販売店経営者）
- ・新型車種が出ているが、まだ手ごたえは何ともいえない。ハイブリッド車の決定版となる車種が出て、初めて目にみえる回復の動きが出てくるのではないかと考える。年末予定のヒット車種のモデルチェンジまでは、辛抱しなければならない。客もそれまでは、様子見をしている。（乗用車販売店営業担当）

企業動向関連では、プラス材料・マイナス材料が混在する中、今のような状況が続くという見方が多く、良くなっていくと展望する材料が見つけないようだ。

- ・大手自動車会社の国内増産と、中国経済が下降に向かうことを合わせみると、今の状況が先行きも続くのではないかと考える。（輸送用機械器具製造業総務経理担当）
- ・スマートフォン向けの設備投資には勢いが無いが、産業機器向けの設備投資需要は底堅く、為替相場も円安なので、引き続き利益の確保が見込める。（一般機械器具製造業営業担当）

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）  
 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など  
 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など  
 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。  
 (1) 景気の現状に対する判断（方向性）  
 (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）  
 (3) 景気の現状に対する判断（水準）  
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。